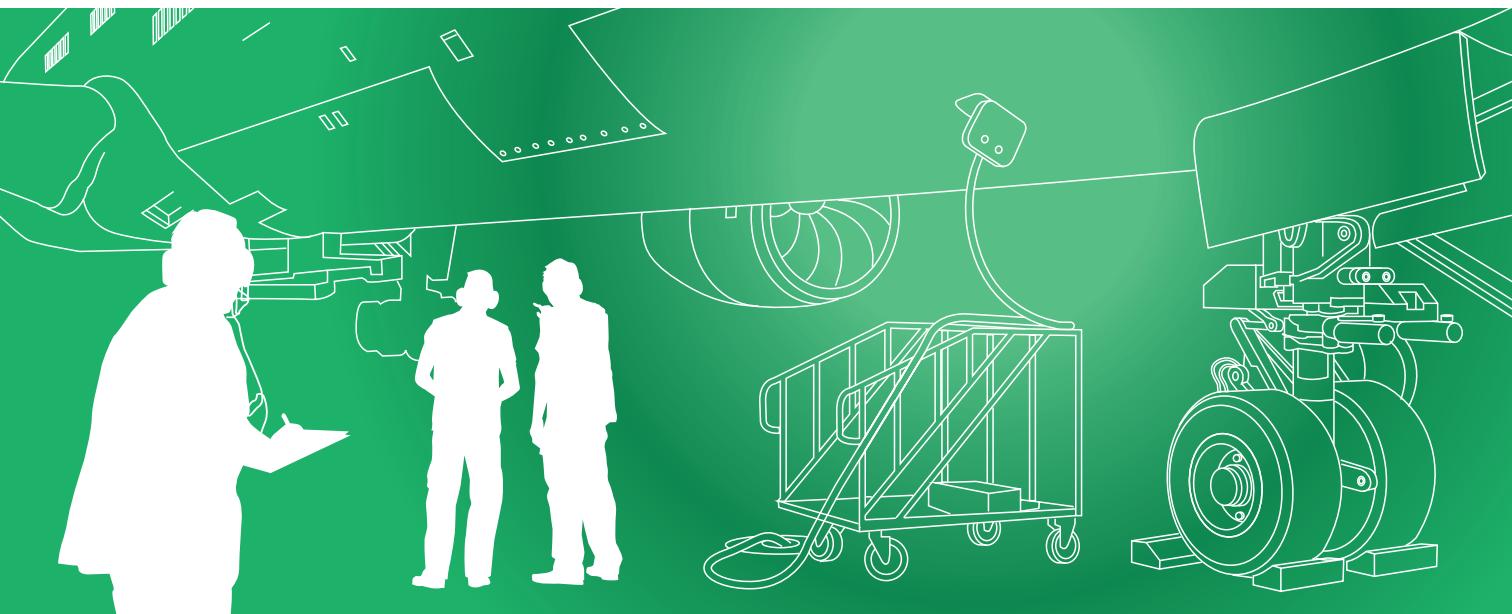


空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

IR HANDBOOK

第56期 第2四半期のご報告

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日 | 銘柄コード：9377



2021年3月期第2四半期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により国内の消費活動は一気に冷え込み、景気は極めて厳しい状況となりました。このような中、政府は感染拡大の防止を図りつつ、「GoToキャンペーン」など経済活動レベルの引き上げ施策等を行い、一部に持ち直しの動きもありましたが、感染者数は再度増加するなど依然として予断を許さない状況が続いております。

航空業界におきましては、コロナ禍で航空会社の経営は先が見通せないほど急激に悪化する中で、国内旅客需要は緊急事態宣言解除後、回復の兆しも見られ、8月までは増便傾向にありましたが、9月には再び運休・減便が増加しており、旅客需要の低迷は長期化することが懸念されます。

本状況下における当社業績は、特に主力事業である動力事業が大幅減収となり、売上高合計は50億48百万円と前年同期比17億49百万円の減収となりました。

営業費用につきましては、グループ会社再編に伴う、賃金制度の見直しによる労務費の増加があったものの、動力事業の減収に伴う原材料費の減少や賃借料の減免等により、53億45百万円と前年同期比9億59百万円の減少となりました。

以上により、営業損失は2億96百万円、経常損失は2億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、グループ会社再編に伴う退職給付引当金を親会社に移管したことにより、繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額が減少し、1億60百万円となりました。

期初より収支改善を図るべく立ち上げた収支改善タスクチームにより、緊急的なコスト抑制策の実行と業務構造改革推進委員会での業務の抜本的見直しによる効率化を進めております。今後も引き続き、一層の収支改善を目指して参ります。

代表取締役社長
目黒 裕之



今後の通期業績見通し

新型コロナウイルス感染症が世界経済、国内経済に与える影響は未だ不透明であり、今後当社の業績についても予断を許さない状況ですが、2020年5月29日に発表しました通期業績予想を変更しておりません。

中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。しかしながら2021年3月期第2四半期業績は、新型コロナウイルスの感染拡大により航空需要等が縮小し、動力事業を中心に減収となったことで大幅な親会社株主に帰属する四半期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら剰余金の配当（中間配当）を無配とさせていただきますことになりました。

海外製GSE販売

GSE^{*1}は航空機の運航に必要な不可欠な地上支援機材であり、様々な作業用途に応じて製作された特殊な機材です。

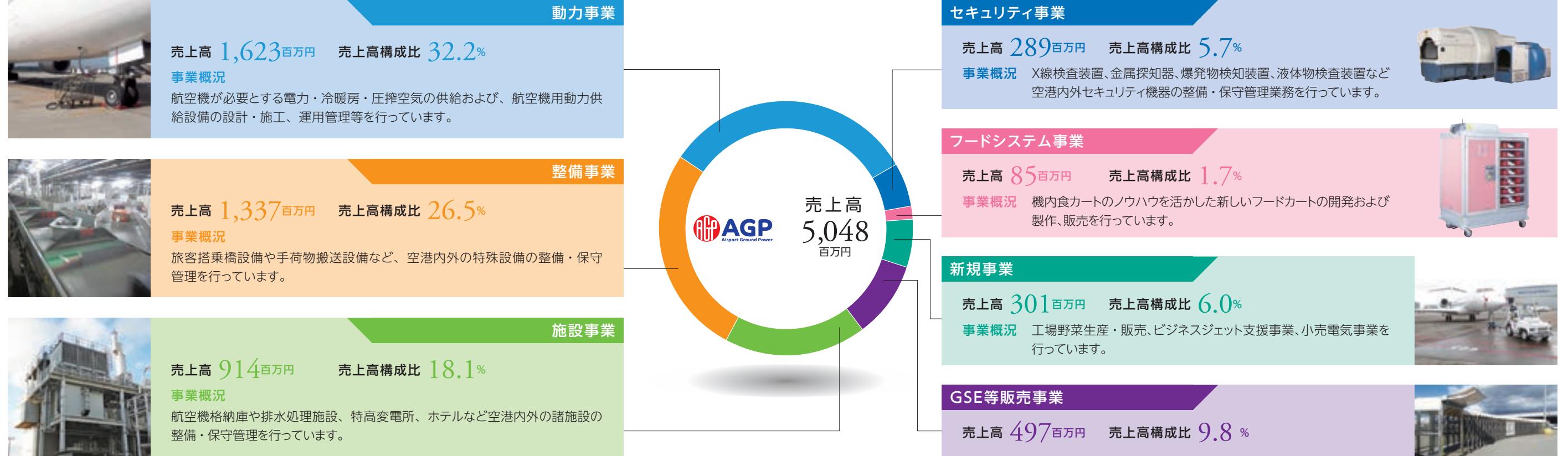
当社は海外GSEメーカーの販売代理店として様々なGSEを取り扱い、GSE販売後の整備、修繕、部品供給に至るまでアフターサービス体制も整えております。

当期においても様々なGSE機材をお客様へお届けすることで、航空機の運航における安全性や定時制に大きく貢献しております。

写真は当社が代理店を行うGSEメーカーの一つMallaghan社製のPBL(Passenger Boarding Lift)で、車いすで搭乗されるお客様を直接機内までご案内できる支援機材です。(2020年12台納品予定)

※1 Ground Support Equipmentの略





体制強化に向けた取り組み

業務構造改革推進委員会の設置 (体制強化)

スコープ

タスクチームとの連携のうえで、コロナ禍への対応に加え、感染影響脱却後を見据えた現業部門における業務の構造的な課題抽出とその抜本的解決を目的とする

タスクチームの設置 (コスト抑制)

スコープ

緊急かつ即効性ある収支改善を目的とした各種検証、 施策実行

人的対応

- 業務量に応じた適正人員の再配置
- マルチスキル化促進による生産性向上
- 短時間勤務制度の導入
- 不採算分野での供給工数削減(動力)
- 一時帰休制度の導入
- テレワークの導入

コスト抑制

- 人件費における変動費抑制
- 外部委託の圧縮(内製化)
- 管理可能経費の徹底抑制
- 原材料調達時のさらなる変動費圧縮、賃借料を始めとする固定費削減

規模イメージ
20億円

財務対応の実行 (手元流動性の確保)

- 新規資金調達10億円
- コミットメントラインの設定

規模イメージ 16億円

- 設備投資の大幅抑制

規模イメージ 70%削減 ↓

会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 751名(連結) / 706名(個別)
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員

代表取締役社長 日岡 裕之
専務取締役 伊藤 健一郎
専務取締役 門谷 良己
常務取締役 大杉 悟朗
常務取締役 阿南 優樹
取締役 山田 康成
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大島 康典
非常勤監査役 関谷 岳久
社外監査役 徳武 大介
社外監査役 柿花 祥太

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄 株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社Aリリーフ(持分法適用会社)

* 当社グループ会社経営強化の一環として、株式会社エージーピー開発 株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道 株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部の5社は2020年3月31日をもって、全ての事業を停止し、全従業員は株式会社エージーピーにて転籍受入しております。

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成田支社 千葉県成田市古込1-1
(成田国際空港第2旅客ターミナルビル内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-34-8683
羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,950,000株
株主数 1,583名
単元株式数 100株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.35
日本空港ビルディング株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	288,623	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	137,800	0.99
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED	118,920	0.85
SEG EBOC	103,000	0.74
山田 典明		

* 持株比率については、自己株式(2,062株)を控除して算出しております。

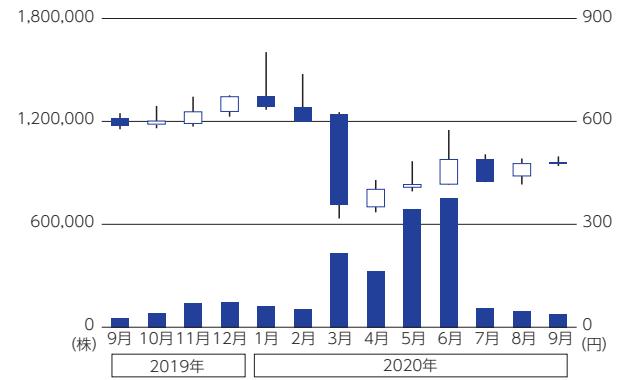
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月中
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式の分布状況

■ その他国内法人 22名 11,471,800株 82.24%
■ 個人・その他 1,526名 2,095,095株 15.02%
■ 外国人 13名 139,500株 1.00% ■ 証券会社 18名 81,243株 0.58%
■ 金融機関 3名 160,300株 1.15% ■ 自己名義株式 1名 2,062株 0.01%

株価および株式売買高の推移(月足)



ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

\\ AGPでんきで電気代を削減できます! //

当社は50年以上、駐機中の飛行機へ電力を供給してきました。そのノウハウや調達力を生かし、小売電気事業を展開しています。

● 供給までのお手続きフロー



\\ お見積り作成から3ヶ月程度で供給開始できます。 //

お客様にてお見積りに必要な資料を揃えることが難しい場合は、委任状をいただくことで当社から電力会社へ問合せをすることも可能です。ご遠慮なくお申し付け下さい。

小売電気事業者(登録番号:A0340)

お問い合わせ

株式会社エージーピー電力事業部

TEL : 03-3747-0071 E-Mail : agpdenki@agpgroup.co.jp

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707

URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>

E-mail : info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

